

令和6年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 50 号
令和 7 年 8 月 18 日

霧島市長 中重 真一 様

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 鈴木 てるみ

令和 6 年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに令和6年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

令和6年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算収支の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	4
2	一般会計	6
(1)	総括	6
(2)	歳入	6
第1款	市 税	7
第2款	地 方 譲 与 税	9
第3款	利 子 割 交 付 金	9
第4款	配 当 割 交 付 金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金	10
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金	10
第8款	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10
第9款	環 境 性 能 割 交 付 金	10
第10款	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11
第11款	地 方 特 例 交 付 金	11
第12款	地 方 交 付 税	11
第13款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11
第14款	分 担 金 及 び 負 担 金	12
第15款	使 用 料 及 び 手 数 料	13
第16款	国 庫 支 出 金	15
第17款	県 支 出 金	16
第18款	財 産 収 入	17
第19款	寄 附 金	17
第20款	繰 入 金	18
第21款	繰 越 金	18
第22款	諸 収 入	19
第23款	市 債	20

	頁
(3) 歳 出	21
第1款 議 会 費	22
第2款 総 務 費	23
第3款 民 生 費	25
第4款 衛 生 費	28
第5款 労 働 費	30
第6款 農 林 水 産 業 費	31
第7款 商 工 費	33
第8款 土 木 費	34
第9款 消 防 費	36
第10款 教 育 費	37
第11款 災 害 復 旧 費	39
第12款 公 債 費	40
第13款 諸 支 出 金	40
第14款 予 備 費	41
特 別 会 計	
3 国民健康保険特別会計	42
4 後期高齢者医療特別会計	46
5 介護保険特別会計	49
6 交通災害共済事業特別会計	52
7 温泉供給特別会計	54
8 財産に関する調書	56
9 む す び	57
令和6年度霧島市基金運用状況審査意見	60
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表	62
◇ 純計決算総括表	63
◇ 一般会計款別歳入一覧表	64
◇ 一般会計款別歳出一覧表	65
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	66
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	67
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	68
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	69
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	70

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「-」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

令和6年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和6年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入1,077億3,518万6,630円、歳出1,035億212万342円で、歳入歳出差引残額は42億3,306万6,288円であり、翌年度へ繰り越すべき財源6億7,420万1,000円を差し引いた実質収支は35億5,886万5,288円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額35億1,841万8,372円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入1,042億1,676万8,258円、歳出999億8,370万1,970円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	79,818,075,921	76,046,238,264	3,771,837,657	674,201,000	3,097,636,657
特別会計	27,917,110,709	27,455,882,078	461,228,631	0	461,228,631
国民健康保険	13,975,436,222	13,919,922,057	55,514,165	0	55,514,165
後期高齢者医療	1,928,733,444	1,920,377,171	8,356,273	0	8,356,273
介護保険	11,901,360,556	11,533,284,360	368,076,196	0	368,076,196
交通災害共済事業	36,909,588	11,443,660	25,465,928	0	25,465,928
温泉供給	74,670,899	70,854,830	3,816,069	0	3,816,069
総 計	107,735,186,630	103,502,120,342	4,233,066,288	674,201,000	3,558,865,288
重 複 額	3,518,418,372	3,518,418,372	0	—	—
純 計	104,216,768,258	99,983,701,970	4,233,066,288	—	—

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	79,818,075,921	77,588,911,549	2,229,164,372	2.9
	歳出	76,046,238,264	73,270,126,642	2,776,111,622	3.8
特別会計	歳入	27,917,110,709	28,216,735,840	△ 299,625,131	△ 1.1
	歳出	27,455,882,078	27,482,788,231	△ 26,906,153	△ 0.1
総 計	歳入	107,735,186,630	105,805,647,389	1,929,539,241	1.8
	歳出	103,502,120,342	100,752,914,873	2,749,205,469	2.7

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額975億1,612万3,000円に89億5,195万6,000円を追加補正し、前年度からの繰越額43億162万3,000円を加えた最終予算額は1,107億6,970万2,000円である。

歳入の調定額に対する収入率は97.7%、歳出の執行率は93.4%となっている。

歳入では、不納欠損額1億4,542万6,457円、収入未済額24億4,326万1,617円となっている。

歳出では、翌年度繰越額37億3,793万2,000円、不用額35億2,964万9,658円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	82,154,370,000	82,091,688,557	79,818,075,921	87,131,712	2,186,480,924	97.2	97.2
特 別 会 計	28,615,332,000	28,232,186,147	27,917,110,709	58,294,745	256,780,693	97.6	98.9
国民健康保険	14,644,210,000	14,148,985,896	13,975,436,222	53,436,884	120,112,790	95.4	98.8
後期高齢者医療	1,954,850,000	1,930,617,131	1,928,733,444	760,282	1,123,405	98.7	99.9
介護保険	11,925,335,000	12,032,454,683	11,901,360,556	4,097,579	126,996,548	99.8	98.9
交通災害共済事業	16,749,000	36,909,588	36,909,588	0	0	220.4	100.0
温泉供給	74,188,000	83,218,849	74,670,899	0	8,547,950	100.7	89.7
合 計	110,769,702,000	110,323,874,704	107,735,186,630	145,426,457	2,443,261,617	97.3	97.7

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	82,154,370,000	76,046,238,264	3,737,932,000	2,370,199,736	92.6
特 別 会 計	28,615,332,000	27,455,882,078	0	1,159,449,922	95.9
国民健康保険	14,644,210,000	13,919,922,057	0	724,287,943	95.1
後期高齢者医療	1,954,850,000	1,920,377,171	0	34,472,829	98.2
介護保険	11,925,335,000	11,533,284,360	0	392,050,640	96.7
交通災害共済事業	16,749,000	11,443,660	0	5,305,340	68.3
温泉供給	74,188,000	70,854,830	0	3,333,170	95.5
合 計	110,769,702,000	103,502,120,342	3,737,932,000	3,529,649,658	93.4

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体(令5)
基準財政需要額	31,239,476	30,540,092	22,573,856
基準財政収入額	17,257,300	17,109,324	16,484,627
財政力指数	0.55	0.54	0.74

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数をみると、当年度の財政力指数は0.55で前年度より僅かに高い数値となっている。

〈参考〉 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

②経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体(令5)
経常一般財源等収入額	36,069,455	35,068,400	28,082,415
経常経費充当一般財源等	31,549,606	31,013,942	26,569,094
経常収支比率	87.2	87.8	94.0

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、当年度は87.2%で前年度より0.6ポイント低くなっている。

〈参考〉 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。少なくとも75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合は財政構造は弾力性を欠いているとされていた。しかし、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の都道府県が80%を超えて要注意の状態であり、中には100%を超える都道府県も出てきている。

③財源構成

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	47,548,460	59.6	47,640,591	61.4
特定財源	32,235,990	40.4	29,918,563	38.6

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		類似団体(令5)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	31,470,808	39.4	31,735,889	40.9	26,940,290	46.7
依存財源	48,313,642	60.6	45,823,268	59.1	30,724,685	53.3

歳入の財源構成を一般財源（使途が制限されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分すると、一般財源の構成比は59.6%で前年度より1.8ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、39.4%で前年度より1.5ポイント低くなっている。

④実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体(令5)
標準財政規模	35,893,449	35,275,325	27,588,136
実質収支額	3,097,637	3,275,317	1,448,151
実質収支比率	8.6	9.3	5.2

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は8.6%で前年度より0.7ポイント低くなっている。

〈参考〉実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費の繰越等のために翌年度に繰り越すべき財産を控除した額）の標準財政規模に対する割合である。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいといわれているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	類似団体(令5)
実質公債費比率	5.3	6.0	4.7

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は5.3%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

〈参考〉実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 6	82,154,370,000	79,818,075,921	76,046,238,264	3,771,837,657	674,201,000	3,097,636,657
R 5	79,980,267,000	77,588,911,549	73,270,126,642	4,318,784,907	1,043,468,344	3,275,316,563
増減	2,174,103,000	2,229,164,372	2,776,111,622	△ 546,947,250	△ 369,267,344	△ 177,679,906

当初予算額695億8,000万円に82億7,274万7,000円を追加補正し、前年度からの繰越額43億162万3,000円を加えた最終予算額は、821億5,437万円である。

当年度の決算は、収入済額798億1,807万5,921円、支出済額760億4,623万8,264円で、形式収支（差引額）37億7,183万7,657円から翌年度に繰り越すべき財源6億7,420万1,000円を差し引いた実質収支は、30億9,763万6,657円となっている。

なお、単年度収支は1億7,767万9,906円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	82,154,370,000	82,091,688,557	79,818,075,921	87,131,712	2,186,480,924	97.2	97.2
R 5	79,980,267,000	80,058,793,716	77,588,911,549	61,797,565	2,408,084,602	97.0	96.9
増減	2,174,103,000	2,032,894,841	2,229,164,372	25,334,147	△ 221,603,678	0.2	0.3

予算現額821億5,437万円、調定額820億9,168万8,557円、収入済額798億1,807万5,921円で、収入率は予算現額に対して97.2%、調定額に対しても97.2%である。

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市税	17,254,825,663	円
地方交付税	15,682,477,000	円
国庫支出金	16,208,813,478	円
県支出金	6,009,513,077	円
繰入金	4,651,302,916	円

不納欠損額

不納欠損額の主なものは、市税5,883万5,474円である。

収入未済額

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	1,215,735,735	円
諸収入	500,053,027	円
市税	185,676,724	円
県支出金	167,754,681	円
使用料及び手数料	112,173,354	円

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	16,527,001,000	17,499,337,861	17,254,825,663	58,835,474	185,676,724	104.4	98.6
R 5	16,786,801,000	17,867,764,027	17,567,265,340	52,631,265	247,867,422	104.6	98.3
増減	△ 259,800,000	△ 368,426,166	△ 312,439,677	6,204,209	△ 62,190,698	△ 0.2	0.3

歳入総額に占める構成比 21.6 %

収入済額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,180,514,290 円
固定資産税	8,947,221,782 円
軽自動車税	563,255,590 円
市たばこ税	924,936,466 円
入湯税	98,316,260 円
都市計画税	540,581,275 円

収入済額には、還付未済額154万1,426円（市民税120万9,121円、固定資産税27万8,661円、軽自動車税2万8,201円、都市計画税2万5,443円）が含まれている。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	73,327,597	32,442,853	14,851,454	26,033,290
個人分	68,840,185	30,246,166	13,229,988	25,364,031
法人分	4,487,412	2,196,687	1,621,466	669,259
固 定 資 産 税	159,794,865	48,431,759	16,805,055	94,558,051
軽 自 動 車 税	7,666,991	2,240,735	2,520,421	2,905,835
都 市 計 画 税	7,171,991	2,332,070	1,305,703	3,534,218
合 計	247,961,444	85,447,417	35,482,633	127,031,394

不納欠損額

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市民税	17,846,366	円
固定資産税	36,547,806	円
軽自動車税	2,900,521	円
都市計画税	1,540,781	円

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	14,503,510
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	44,331,964
地方税法第18条の規定によるもの (5年時効)	0
合 計	58,835,474

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市民税	58,760,960	円
固定資産税	115,936,547	円
軽自動車税	5,370,780	円
都市計画税	5,608,437	円

内訳

現年課税分	58,645,330	円
滞納繰越分	127,031,394	円

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は4億6,475万7,718円、7.0%の減となっている。この主な理由は、個人市民税が約3億9,900万円減になったことによるものである。

次に、固定資産税は1億5,114万3,071円、1.7%の増となっている。

収入率を前年度と比較すると、対調定で0.3ポイント高い98.6%となっている。

収納対策については、口座振替納付やコンビニエンスストアでの収納の推進のほか、月1回の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、全ての税目で収入率が上昇し、一定の効果が得られている。

なお、コンビニエンスストアでの収納に加えて、スマートフォン決済アプリによる収納を行っており、市民の利便性向上に努めている。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、預貯金等の債権差押と取立、不動産などの公売により換価を行い、市税等に充当している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	755,000,000	837,493,000	837,493,000	110.9	100.0
R 5	734,972,000	799,261,000	799,261,000	108.7	100.0
増減	20,028,000	38,232,000	38,232,000	2.2	0.0

歳入総額に占める構成比 1.0 %

収入済額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	134,615,000 円
自動車重量譲与税	411,961,000 円
森林環境譲与税	127,083,000 円
航空機燃料譲与税	163,834,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	3,000,000	5,944,000	5,944,000	198.1	100.0
R 5	11,000,000	4,222,000	4,222,000	38.4	100.0
増減	△ 8,000,000	1,722,000	1,722,000	159.7	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	30,000,000	67,979,000	67,979,000	226.6	100.0
R 5	20,000,000	49,070,000	49,070,000	245.4	100.0
増減	10,000,000	18,909,000	18,909,000	△ 18.8	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	40,000,000	94,846,000	94,846,000	237.1	100.0
R 5	24,000,000	59,615,000	59,615,000	248.4	100.0
増減	16,000,000	35,231,000	35,231,000	△ 11.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	190,000,000	229,435,000	229,435,000	120.8	100.0
R 5	190,000,000	200,320,000	200,320,000	105.4	100.0
増減	0	29,115,000	29,115,000	15.4	0.0

歳入総額に占める構成比 0.3 %

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	3,000,000,000	3,180,471,000	3,180,471,000	106.0	100.0
R 5	2,900,000,000	3,072,914,000	3,072,914,000	106.0	100.0
増減	100,000,000	107,557,000	107,557,000	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.0 %

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	45,000,000	54,058,023	54,058,023	120.1	100.0
R 5	45,000,000	52,752,889	52,752,889	117.2	100.0
増減	0	1,305,134	1,305,134	2.9	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	21,000,000	45,534,000	45,534,000	216.8	100.0
R 5	21,000,000	37,017,000	37,017,000	176.3	100.0
増減	0	8,517,000	8,517,000	40.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	1,472,000	1,392,000	1,392,000	94.6	100.0
R 5	1,775,000	1,577,000	1,577,000	88.8	100.0
増減	△ 303,000	△ 185,000	△ 185,000	5.8	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	684,740,000	684,692,000	684,692,000	100.0	100.0
R 5	167,240,000	167,505,000	167,505,000	100.2	100.0
増減	517,500,000	517,187,000	517,187,000	△ 0.2	0.0

歳入総額に占める構成比 0.9 %

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	14,795,388,000	15,682,477,000	15,682,477,000	106.0	100.0
R 5	14,230,768,000	15,083,833,000	15,083,833,000	106.0	100.0
増減	564,620,000	598,644,000	598,644,000	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 19.6 %

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	16,000,000	13,841,000	13,841,000	86.5	100.0
R 5	30,000,000	16,170,000	16,170,000	53.9	100.0
増減	△ 14,000,000	△ 2,329,000	△ 2,329,000	32.6	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	120,887,000	122,935,632	120,874,352	393,750	1,667,530	100.0	98.3
R 5	122,967,000	130,010,755	118,232,222	8,932,210	2,846,323	96.1	90.9
増減	△ 2,080,000	△ 7,075,123	2,642,130	△ 8,538,460	△ 1,178,793	3.9	7.4

歳入総額に占める構成比

0.2 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	51,535,377 円
	私立保育所負担金	41,206,760 円

不納欠損額

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	248,350 円
	公立保育所負担金	145,400 円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	843,500 円
	私立保育所負担金	824,030 円

令和6年度の保育所負担金収納状況は、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分は99.01%で0.36ポイント低く、滞納繰越分は67.83%で49.93ポイント高く、全体では18.13ポイント高い97.37%となっている。収入未済額は、82万4,030円（現年度分43万3,700円、滞納繰越分39万330円）となっている。前年度と比較すると現年度分が17万2,860円（66.3%）増、滞納繰越分が178万6,230円（82.1%）減となっている。

収納対策については、職員による訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談等を行い、納付については市民サービスセンター（コア・よか）やコンビニエンスストアでも可能となっており、収納環境を整えることで一定の効果が図られている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の削減に努めるとともに、新たな滞納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を講じられたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	1,739,844,000	1,856,711,482	1,738,049,728	6,488,400	112,173,354	99.9	93.6
R 5	1,563,142,000	1,704,077,085	1,564,169,305	100,440	139,807,340	100.1	91.8
増減	176,702,000	152,634,397	173,880,423	6,387,960	△ 27,633,986	△ 0.2	1.8

歳入総額に占める構成比 2.2 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	441,226,659 円
土木使用料	住宅使用料	646,672,600 円
教育使用料	中央高校授業料	89,852,400 円

手数料

衛生手数料	投入手数料	293,562,340 円
-------	-------	---------------

収入済額には、還付未済額 3 万 800 円（住宅使用料）が含まれている。

表 2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成29年度	111,607,833	11,451,300	6,488,400	5,771	93,668,133	10.26
平成30年度	953,800	107,800	0	74	846,000	11.30
令和元年度	987,100	229,200	0	63	757,900	23.22
令和2年度	922,800	186,100	0	66	736,700	20.17
令和3年度	556,600	198,300	0	42	358,300	35.63
令和4年度	653,400	125,000	0	45	528,400	19.13
令和5年度	2,471,600	782,500	0	134	1,689,100	31.66
過年度分 小 計	118,153,133	13,080,200	6,488,400	6,195	98,584,533	11.07
令和6年度	631,542,900	628,080,300	0	226	3,462,600	99.45
合 計	749,696,033	641,160,500	6,488,400	6,421	102,047,133	85.52

不納欠損額

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	6,488,400 円
-------	-------	-------------

<不納欠損額の処分理由>

この不納欠損処分については、民法に定める消滅時効の援用によるものである。

収入未済額

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	6,859,277 円
-------	------------	-------------

土木使用料	住宅使用料	103,447,833 円
-------	-------	---------------

ケーブルテレビ使用料については、滞納をしている世帯へ催告書の通知を行うとともに、低額料金への契約見直し、支払が難しい者には分納誓約を交わすなどの対策を取っている。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市営住宅使用料の収納対策については、文書による催告や連帯保証人への通知、臨戸訪問徴収等を行っているが、一部の未納者については、令和6年度から新たに弁護士への徴収委託を行い、徴収体制の強化を図っている。

また、一括納入が困難な未納者に対しては、誓約書を取り交わし計画的な分割納付が行われているが、納付意欲が無く誠意が見受けられない未納者に対しては、建物明渡し訴訟を行っている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.45%で0.17ポイント低く、滞納繰越分は11.07%で8.82ポイント高くなっており、全体では2.36ポイント高い85.52%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	17,704,554,000	17,424,549,213	16,208,813,478	1,215,735,735	91.6	93.0
R 5	17,452,025,000	17,188,257,242	16,072,153,123	1,116,104,119	92.1	93.5
増減	252,529,000	236,291,971	136,660,355	99,631,616	△ 0.5	△ 0.5

歳入総額に占める構成比 20.3 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	1,874,226,306 円
	障害児通所給付費	758,926,377 円
	児童扶養手当給付費	246,714,789 円
	児童手当	1,731,505,440 円
	子どものための教育・保育給付費	3,235,676,342 円
	生活保護費	2,434,802,930 円

国庫補助金

総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	2,281,590,464 円
民生費国庫補助金	就学前教育・保育施設整備交付金	338,529,000 円
	子ども・子育て支援交付金	359,778,000 円
衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進事業費	746,849,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	457,158,000 円
	道路メンテナンス事業費	218,891,000 円

収入未済額

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	123,372,735 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	472,985,000 円
	都市構造再編集集中支援事業費	156,131,000 円
教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金	186,030,000 円

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	6,357,144,656	6,177,267,758	6,009,513,077	167,754,681	94.5	97.3
R 5	6,821,689,000	6,539,291,445	6,150,552,445	388,739,000	90.2	94.1
増減	△ 464,544,344	△ 362,023,687	△ 141,039,368	△ 220,984,319	4.3	3.2

歳入総額に占める構成比

7.5 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	416,018,337 円
	障害者自立支援給付費	937,113,152 円
	障害児通所給付費	383,647,715 円
	保険基盤安定拠出金	395,938,125 円
	児童手当	297,001,551 円
	子どものための教育・保育給付費	1,353,083,008 円

県補助金

民生費県補助金	重度心身障害者医療費	138,597,000 円
	子ども・子育て支援交付金	329,882,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	222,693,204 円
農林水産業費県補助金	農産物等輸出拡大施設整備事業費	263,670,000 円
災害復旧費県補助金	現年補助耕地災害復旧費	101,016,258 円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	188,549,406 円
--------	---------	---------------

収入未済額

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

農林水産業費県補助金	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	106,755,000 円
	水産業強化支援事業	13,575,000 円
災害復旧費県補助金	現年補助林道災害復旧費	32,631,000 円

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 6	252,395,000	220,514,725	217,094,852	3,419,873	86.0	98.4
R 5	237,336,000	242,907,092	239,199,729	3,707,363	100.8	98.5
増減	15,059,000	△ 22,392,367	△ 22,104,877	△ 287,490	△ 14.8	△ 0.1

歳入総額に占める構成比 0.3 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	23,443,425 円
	土地貸付料	50,694,775 円
利子及び配当金	基金利子	22,137,431 円

財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	55,251,134 円
	立木売払収入	54,553,389 円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	1,678,840 円
	土地貸付料	1,741,033 円

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	1,700,322,000	1,675,705,526	1,675,705,526	98.6	100.0
R 5	1,695,520,000	1,714,127,010	1,714,127,010	101.1	100.0
増減	4,802,000	△ 38,421,484	△ 38,421,484	△ 2.5	0.0

歳入総額に占める構成比 2.1 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

指定寄附金	ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”	1,660,171,700 円
	企業版ふるさと納税“まち・ひと・しごと創生寄附”	9,300,000 円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	4,754,237,000	4,651,302,916	4,651,302,916	97.8	100.0
R 5	4,511,889,000	4,451,992,167	4,451,992,167	98.7	100.0
増減	242,348,000	199,310,749	199,310,749	△ 0.9	0.0

歳入総額に占める構成比 5.8 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	2,062,946,000 円
特定基金繰入金	減債基金繰入金	400,000,000 円
	特定建設事業基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさとときばいやんせ基金繰入金	1,423,700,000 円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	4,318,785,344	4,318,784,907	4,318,784,907	100.0	100.0
R 5	4,751,376,000	4,751,376,546	4,751,376,546	100.0	100.0
増減	△ 432,590,656	△ 432,591,639	△ 432,591,639	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 5.4 %

収入済額

繰越金	純繰越金	3,275,316,563 円
	繰越事業費等充当財源繰越金	1,043,468,344 円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	1,551,900,000	1,993,816,514	1,472,349,399	21,414,088	500,053,027	94.9	73.8
R 5	1,357,874,000	1,869,619,016	1,360,472,331	133,650	509,013,035	100.2	72.8
増減	194,026,000	124,197,498	111,877,068	21,280,438	△ 8,960,008	△ 5.3	1.0

歳入総額に占める構成比

1.8 %

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 53,095,923 円

雑入

雑入 学校給食費 596,316,049 円

雑入 688,582,614 円

収入未済額

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 236,977,838 円

奨学資金貸付金 27,858,650 円

雑入

雑入 生活保護費返納金 184,332,614 円

雑入 47,953,990 円

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	7,545,700,000	5,252,600,000	5,252,600,000	69.6	100.0
R 5	6,303,000,000	4,051,800,000	4,051,800,000	64.3	100.0
増減	1,242,700,000	1,200,800,000	1,200,800,000	5.3	0.0

歳入総額に占める構成比 6.6 %

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	令和6年度	令和5年度	増 減 額
民 生 債	0	10,600,000	△ 10,600,000
労 働 債	0	62,500,000	△ 62,500,000
農 林 水 産 業 債	110,500,000	111,500,000	△ 1,000,000
土 木 債	247,600,000	220,700,000	26,900,000
消 防 債	240,800,000	39,400,000	201,400,000
教 育 債	0	198,400,000	△ 198,400,000
災 害 復 旧 債	186,100,000	420,500,000	△ 234,400,000
過 疎 対 策 事 業 債	501,300,000	407,200,000	94,100,000
辺 地 対 策 事 業 債	68,400,000	156,100,000	△ 87,700,000
合 併 特 例 債	3,768,300,000	2,164,900,000	1,603,400,000
臨 時 財 政 対 策 債	129,600,000	260,000,000	△ 130,400,000
合 計	5,252,600,000	4,051,800,000	1,200,800,000

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	82,154,370,000	76,046,238,264	3,737,932,000	2,370,199,736	92.6
R 5	79,980,267,000	73,270,126,642	4,301,623,000	2,408,517,358	91.6
増減	2,174,103,000	2,776,111,622	△ 563,691,000	△ 38,317,622	1.0

予算現額821億5,437万円に対して、支出済額760億4,623万8,264円で、執行率は92.6%である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費	11,740,250,656 円
民生費	29,064,870,837 円
衛生費	7,137,693,994 円
教育費	7,280,262,592 円
公債費	5,797,131,262 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費	総務費	22,356,000 円
	民生費	148,543,000 円
	衛生費	534,212,000 円
	農林水産業費	129,651,000 円
	土木費	1,439,418,000 円
	教育費	1,176,864,000 円
	災害復旧費	286,888,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	216,404,344 円
民生費	667,530,163 円
衛生費	242,561,006 円
農林水産業費	281,354,506 円
土木費	258,062,544 円
教育費	263,295,408 円
災害復旧費	303,190,945 円

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 6	300,178,000	295,679,971	4,498,029	98.5
R 5	297,334,000	292,549,932	4,784,068	98.4
増減	2,844,000	3,130,039	△ 286,039	0.1

歳出総額に占める構成比 0.4 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議員報酬（手当・共済費含む）	199,053,206 円
	議会総務運営事業	7,806,425 円
	政務活動費支給事務	7,255,727 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議会総務運営事業	1,225,575 円
	政務活動費支給事務	1,744,273 円

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	11,979,011,000	11,740,250,656	22,356,000	216,404,344	98.0
R 5	12,342,931,000	12,037,055,877	116,940,000	188,935,123	97.5
増減	△ 363,920,000	△ 296,805,221	△ 94,584,000	27,469,221	0.5

歳出総額に占める構成比 15.4 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

人事管理費	人事管理関係各種協議会等参画事業	658,652,564 円
	会計年度任用職員管理事務	171,196,871 円
	人事管理事務事業	21,543,570 円
文書法制費	文書収発事務	15,332,174 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	35,229,275 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	47,487,414 円
財産管理費	基金管理事務	1,946,325,842 円
	シビックセンター維持管理事業	373,162,415 円
	特定建設事業基金積立金	88,625,386 円
	総合支所維持管理事業	72,941,146 円
	市民駐車場管理事業	36,610,171 円
	公共施設照明LED化事業	27,247,628 円
	財産管理総務管理事務事業	25,855,041 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	16,607,760 円
霧島ふるさと元気再生事業費	ふるさと納税促進事業	2,510,421,848 円
	路線バス支援事業	165,286,000 円
	コミュニティバス等運行事業	106,716,048 円
	移住定住促進補助事業	57,658,000 円
共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	127,144,859 円
	簡易給水施設等整備支援事業	20,105,000 円
	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	19,402,000 円
	地区活性化支援事業	19,246,000 円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	284,404,669 円
	電算システム機器保守運用事業	148,991,992 円
	内部情報システム運用事業	40,995,205 円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	30,934,476 円

交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	31,729,061 円
	防犯組合連合会運営事業	16,966,973 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	484,962,074 円
定額減税補足給付金給付事業費	定額減税補足給付金給付事業	1,036,192,701 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	52,653,006 円
	市税等徴収・滞納整理事務	45,968,586 円
	固定資産評価替事務	43,422,500 円
	個人市民税賦課事務	24,958,381 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民窓口証明発行事務	82,955,966 円
	市民サービスセンター運営事業	35,570,499 円
	戸籍事務	17,022,346 円
選挙費		
県知事選挙費	県知事選挙事務	48,357,918 円
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙事務事業	55,576,443 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	庁舎等整備事業	3,960,000 円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務事業	18,396,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
霧島ふるさと元気再生事業費	ふるさと納税促進事業	45,978,152 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	21,701,926 円
財産管理費	シビックセンター維持管理事業	13,772,585 円
戸籍住民基本台帳費		
	戸籍事務	14,193,654 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	29,880,944,000	29,064,870,837	148,543,000	667,530,163	97.3
R 5	30,686,716,000	29,862,175,847	241,887,000	582,653,153	97.3
増減	△ 805,772,000	△ 797,305,010	△ 93,344,000	84,877,010	0.0

歳出総額に占める構成比 38.2 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,768,203,129 円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,161,219,069 円
	社会福祉総務管理事務事業	56,851,849 円
	社会福祉協議会運営支援事業	51,834,000 円
	民生委員活動支援事業	39,588,670 円
	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (介護施設等)	20,050,000 円
	生活困窮者自立支援事業	13,218,970 円
	自立支援配食事業	10,296,022 円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	3,695,379,247 円
	障害児通所給付事業	1,624,075,203 円
	重度心身障害者医療費助成事業	282,046,082 円
	障害者自立支援医療費給付事業	227,820,827 円
	地域生活社会参加支援事業	56,302,166 円
	地域生活サービス提供支援事業	47,151,163 円
	特別障害者手当等給付事業	42,431,220 円
	障がい者補装具給付事業	24,376,036 円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	14,375,000 円
	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (障害者(児)施設)	10,350,000 円
老人福祉費	老人福祉施設入所等事務	267,848,134 円
	いきいきチケット支給事業	78,421,870 円
	長寿祝金支給事業	23,212,811 円
	シルバー人材センター運営支援事業	20,406,000 円
	老人クラブ連合会運営支援事業	10,996,484 円
社会福祉施設費	就学前教育・保育施設整備事業	468,745,000 円
	こども館管理運営事業	45,107,450 円
	横川健康温泉センター管理運営事業	33,512,780 円
	霧島温泉健康増進交流センター管理 運営事業	32,210,559 円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	30,136,323 円

	国分総合福祉センター管理運営事業	23,989,857 円
	地域介護・福祉空間整備事業	15,460,000 円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	11,766,145 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	2,231,923,619 円
価格高騰重点支援給付金 給付事業費	価格高騰重点支援給付金給付事業 (非課税世帯追加給付)	537,568,265 円
	価格高騰重点支援給付金給付事業 (拡大給付非課税世帯)	225,862,048 円
	価格高騰重点支援給付金給付事業 (拡大給付均等割のみ課税世帯)	132,992,534 円
	価格高騰重点支援給付金給付事業 (拡大給付)	10,703,686 円
児童福祉費		
児童福祉総務費	児童福祉総務管理事務事業	127,526,248 円
	家庭児童相談事業	29,895,013 円
子育て支援推進費	放課後児童健全育成事業	707,567,955 円
	子ども医療費助成事業	388,718,545 円
	子育て支援センター管理運営事業	89,494,913 円
	ファミリーサポートセンター運営事業	45,110,000 円
	子育て一時預かり支援事業	21,971,000 円
	養育医療費給付事業	11,337,434 円
児童措置費	児童手当支給事業	2,336,832,762 円
	児童扶養手当支給事業	742,874,570 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	68,243,741 円
	母子生活支援施設措置事業	23,094,994 円
こども育成支援費	子どものための教育・保育給付事業	6,537,854,508 円
	一時預かり事業(幼稚園型)	69,615,000 円
	保育所等給食支援事業	58,354,305 円
	子育てのための施設等利用給付事業	47,035,252 円
	病児・病後児保育事業	43,927,125 円
	公立保育園運営事業	39,152,117 円
	障害児保育支援事業	31,821,960 円
	一時預かり事業	28,472,991 円
	医療的ケア児保育支援事業	26,280,770 円
	延長保育促進事業	24,228,351 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	55,537,499 円
扶助費	生活保護扶助費事務	3,104,107,732 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設整備事業	25,171,000 円
	価格高騰重点支援給付金給付事業	123,372,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	32,475,871 円
	国民健康保険特別会計繰出金	28,007,931 円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	35,565,753 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	30,232,381 円
価格高騰重点支援給付金給付事業費	価格高騰重点支援給付金給付事業 (拡大給付)	101,029,314 円
	価格高騰重点支援給付金給付事業 (拡大給付均等割のみ課税世帯)	40,913,466 円

児童福祉費

子育て支援推進費	子ども医療費助成事業	32,348,455 円
	放課後児童健全育成事業	31,313,045 円
児童措置費	児童手当支給事業	68,437,238 円
こども育成支援費	子どものための教育・保育給付事業	21,198,492 円
生活保護費		
扶助費	生活保護扶助費事務	77,940,268 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	7,914,467,000	7,137,693,994	534,212,000	242,561,006	90.2
R 5	5,655,807,000	5,041,498,370	275,957,000	338,351,630	89.1
増減	2,258,660,000	2,096,195,624	258,255,000	△ 95,790,624	1.1

歳出総額に占める構成比 9.4 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	(仮称)霧島市総合保健センター整備事業	402,380,900 円
	保健衛生総務管理事務事業	197,720,269 円
予防費	予防接種事業	437,197,197 円
	結核予防事業	11,460,495 円
母子保健費	出産・子育て応援給付金給付事業	92,932,171 円
	妊婦健康診査事業	74,561,388 円
	産後支援事業	27,509,574 円
	母子健診事業	26,008,895 円
健康増進費	各種がん検診事業	78,949,554 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	30,377,476 円
	夜間救急診療支援事業	16,905,511 円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	86,176,379 円
	霧島市環境保全協会活動補助事業	23,838,687 円
	再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金積立事業	11,216,188 円
環境対策費	省エネ家電買換支援事業	49,264,363 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	201,589,989 円

清掃費

清掃総務費	衛生施設総務管理事務事業	143,396,340 円
塵芥処理費	(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業	2,404,464,782 円
	ごみ処理場管理運営事業	1,367,792,801 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	331,343,586 円
	指定ごみ袋販売事業	146,177,028 円
	資源物中間処理・保管事業	69,992,802 円
	牧園横川クリーンステーション管理運営事業	24,104,319 円
	資源物分別収集推進補助事業	14,519,676 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	237,385,549 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

保健衛生費	(仮称)霧島市総合保健センター整備事業	312,262,000 円
	出産・子育て応援給付金給付事業	9,650,000 円
清掃費	ごみ処理場管理運営事業	212,300,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
予防費	予防接種事業	114,758,803 円
清掃費		
塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	62,762,199 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 6	36,311,000	35,942,374	368,626	99.0
R 5	103,502,000	99,818,677	3,683,323	96.4
増減	△ 67,191,000	△ 63,876,303	△ 3,314,697	2.6

歳出総額に占める構成比 0.1 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	16,704,105 円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	18,818,535 円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	2,881,647,000	2,470,641,494	129,651,000	281,354,506	85.7
R 5	2,985,782,000	2,207,078,244	503,207,000	275,496,756	73.9
増減	△ 104,135,000	263,563,250	△ 373,556,000	5,857,750	11.8

歳出総額に占める構成比 3.3 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	29,035,250 円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	53,855,917 円
	農業総務管理事務事業	15,213,322 円
農業振興費	農産物等輸出拡大施設整備事業	263,670,000 円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	99,746,000 円
	鳥獣被害対策実践事業	93,274,507 円
	中山間地域等直接支払事業	43,729,243 円
	環境保全型農業直接支援対策事業	26,727,700 円
	担い手経営発展等支援事業	26,709,000 円
畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	72,388,000 円
	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (畜産業)	17,435,627 円
農地費	県営土地改良事業参画事業	95,781,938 円
	多面的機能支払交付金事業	91,305,712 円
	土地改良施設適正化事業	23,432,128 円
	農地管理事務事業	18,970,991 円
農道及び用排水路整備 事業費	農道・用排水路整備事業	129,153,025 円

林業費

林業総務費	飲雑用水施設管理事業	304,540,013 円
	林業総務管理事務事業	100,824,643 円
林道事業費	林道等維持管理事業	23,554,463 円
森林整備事業費	市有林維持管理事業	111,376,012 円
	基金管理事業(森林環境譲与税)	30,691,513 円
	森林経営管理事業(森林環境譲与税)	24,346,467 円
	森林吸収源対策事業(森林環境譲与税)	19,224,352 円

水産業費

漁港管理費	漁港整備事業	18,144,000 円
-------	--------	--------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

農業費	サツマイモ基腐病対策推進事業	1,798,000 円
	農業振興事業	114,278,000 円
水産業費	漁港整備事業	13,575,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

農業費		
農業振興費	農産物等輸出拡大施設整備事業	36,330,000 円
畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	50,781,000 円
林業費		
森林整備事業費	市有林維持管理事業	61,028,988 円
	森林吸収源対策事業（森林環境譲与税）	39,775,648 円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,135,430,000	1,102,531,609	0	32,898,391	97.1
R 5	1,293,049,000	979,424,065	285,829,000	27,795,935	75.7
増減	△ 157,619,000	123,107,544	△ 285,829,000	5,102,456	21.4

歳出総額に占める構成比 1.4 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	11,000,000 円
	消費生活相談事業	10,899,360 円
商工業振興費	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (中小企業等)	202,717,118 円
	商工業資金利子補給事業	16,773,000 円
	霧島市商工会活動支援事業	14,443,000 円
	霧島市商工業者融資支援事業	12,301,506 円
企業誘致推進費	立地企業支援事業	185,767,000 円
観光費	観光バス運行事業	31,359,978 円
	市観光協会活動支援事業	29,716,000 円
施設管理費	西郷公園管理運営事業	88,493,310 円
	市内各種観光施設維持管理総務事業	85,820,080 円
	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	14,292,322 円
	日当山西郷どん村管理運営事業	11,849,200 円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	11,224,309 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (中小企業等)	5,209,882 円
--------	-----------------------------	-------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	6,408,919,000	4,711,438,456	1,439,418,000	258,062,544	73.5
R 5	5,674,511,000	4,160,496,058	1,265,893,000	248,121,942	73.3
増減	734,408,000	550,942,398	173,525,000	9,940,602	0.2

歳出総額に占める構成比 6.2 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費 未登記整備事業 10,402,149 円

道路橋梁費

道路橋梁維持費 道路維持管理事業 335,700,396 円

橋梁長寿命化修繕事業 329,586,819 円

道路施設防災安全対策事業 135,693,000 円

トンネル長寿命化修繕事業 68,400,000 円

道路維持改良事業 48,384,347 円

道路橋梁維持総務管理事務事業 20,617,343 円

道路新設改良費 道路新設改良事業 300,705,609 円

過疎対策事業 126,957,548 円

辺地対策道路整備事業 68,464,228 円

県営道路整備負担金事業 31,000,000 円

幹線市道整備事業費 幹線市道整備事業 111,868,228 円

河川費

河川管理費 総合治水対策事業 88,317,808 円

県施行河川関係負担金事業 46,300,000 円

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 27,216,494 円

県単急傾斜地崩壊対策事業 21,500,000 円

都市計画費

土地区画整理費 隼人駅東土地区画整理事業 307,204,569 円

浜之市土地区画整理事業 101,243,614 円

街路事業費 都市再生整備計画事業 711,260,328 円

街路整備事業 149,133,993 円

公園費 公園改修事業 275,270,627 円

都市公園管理事業 42,601,500 円

公園管理事務事業 28,103,422 円

城山公園管理事業 19,680,000 円

丸岡公園管理事業 18,612,908 円

住宅費

住宅管理費 市営住宅維持管理事業 321,803,307 円

市営住宅改善事業 110,444,070 円

老朽住宅除去事業 49,040,688 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路橋梁維持事業	90,336,000 円
	道路新設改良事業	25,885,000 円
	幹線市道整備事業	209,002,000 円
河川費	河川管理事業	29,180,000 円
都市計画費	土地区画整理事業	176,138,000 円
	街路整備事業	887,877,000 円
	公園整備事業	21,000,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費		
道路新設改良費	道路新設改良事業	103,405,391 円
都市計画費		
土地区画整理費	住宅市街地総合整備事業	46,690,430 円
公園費	公園改修事業	32,434,373 円

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	2,377,912,000	2,343,397,055	0	34,514,945	98.5
R 5	1,950,988,000	1,819,139,400	103,760,000	28,088,600	93.2
増減	426,924,000	524,257,655	△ 103,760,000	6,426,345	5.3

歳出総額に占める構成比 3.1 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	202,008,698 円
	常備消防車両管理事業	63,526,087 円
	消防装備等整備事業	13,836,928 円
	常備消防総務管理事務事業	11,259,210 円
非常備消防費	消防団運営事業	160,667,633 円
消防施設費	常備消防車両更新事業	280,876,464 円
	消防団車両更新事業	50,126,597 円
	消防団施設整備事業	47,631,726 円
水防防災費	防災行政無線運営事業	44,608,289 円
	排水機場維持管理事業	12,689,309 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団運営事業	12,300,367 円
--------	---------	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	8,720,422,000	7,280,262,592	1,176,864,000	263,295,408	83.5
R 5	9,575,294,000	8,130,568,798	1,239,686,000	205,039,202	84.9
増減	△ 854,872,000	△ 850,306,206	△ 62,822,000	58,256,206	△ 1.4

歳出総額に占める構成比 9.6 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	66,447,200 円
	A L T 外国青年招致事業	20,944,809 円

小学校費

学校管理費	小学校維持管理事業	257,071,675 円
	小学校学校主事配置事業	79,848,296 円
	小学校学校司書配置事業	73,446,327 円
	小学校施設補修事業	45,275,823 円
教育振興費	小学校 I C T 環境整備事業	133,022,909 円
	小学校特別支援教育推進事業	97,572,887 円
	小学校教師用教科書等整備事務	67,153,837 円
	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	38,377,051 円
	小学校教育振興事務	34,631,006 円
	小学校英語教育推進事業	25,310,435 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	491,945,499 円

中学校費

学校管理費	中学校維持管理事業	134,924,505 円
	中学校学校司書配置事業	28,645,402 円
	中学校学校主事配置事業	22,890,555 円
	中学校施設補修事業	21,612,509 円
教育振興費	中学校 I C T 環境整備事業	63,498,952 円
	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	50,311,426 円
	中学校特別支援教育推進事業	36,263,472 円
	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	25,532,874 円
	中学校教育振興事務	19,165,776 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	614,297,200 円

高等学校費

高等学校総務費	国分中央高校運営事業	22,022,115 円
高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	32,537,684 円

幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園運営事業	17,082,466 円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	26,922,335 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	40,584,105 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	512,861,033 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	18,972,884 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	98,490,890 円
文化財保護費	文化財整備事業	20,567,206 円
図書館費	図書館運営事業	82,668,943 円
保健体育費		
社会体育振興費	市スポーツ協会等運営支援事業	20,117,681 円
社会体育施設費	体育施設維持管理事業 (指定管理者以外)	74,486,026 円
	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	54,949,125 円
	国分総合プール管理運営事業	47,757,834 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	39,211,663 円
	横川運動公園管理運営事業	29,378,725 円
	隼人松永運動施設管理運営事業	25,201,075 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	24,991,139 円
	福山地区運動施設管理運営事業	24,902,010 円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,319,257 円
学校給食費	学校給食費管理事務事業	675,500,345 円
	学校給食センター運営事業	572,700,357 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	254,148,745 円
	準要保護児童生徒就学援助事業 (給食費)	90,024,224 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校施設整備事業	374,861,000 円
中学校費	中学校施設整備事業	734,931,000 円
社会教育費	文化施設整備事業	58,420,000 円
	文化財整備事業	5,729,000 円
保健体育費	体育施設整備事業	2,923,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

中学校費		
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	30,434,800 円
社会教育費		
公民館費	各地区公民館管理運営事業	80,960,967 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,605,354,000	1,015,275,055	286,888,000	303,190,945	63.2
R 5	2,355,870,000	1,620,471,887	268,464,000	466,934,113	68.8
増減	△ 750,516,000	△ 605,196,832	18,424,000	△ 163,743,168	△ 5.6

歳出総額に占める構成比 1.3 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	185,497,885 円
	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	109,711,795 円
林業施設災害復旧費	現年単独林業施設災害復旧事業	47,040,200 円
	現年補助林業施設災害復旧事業	32,127,000 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	現年単独道路施設災害復旧事業	313,781,873 円
	現年補助道路施設災害復旧事業	161,840,819 円
	過年単独道路施設災害復旧事業	76,167,000 円
	現年補助河川施設災害復旧事業	42,539,220 円
	現年単独河川施設災害復旧事業	12,567,988 円

文教施設災害復旧費

文教施設災害復旧費	現年文教施設災害復旧事業	11,844,800 円
-----------	--------------	--------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	27,600,000 円
	林業施設災害復旧事業	77,750,000 円
公共土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧事業	162,238,000 円
	河川施設災害復旧事業	19,300,000 円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	112,517,205 円
	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	43,192,115 円
林業施設災害復旧費	現年単独林業施設災害復旧事業	11,058,800 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	現年単独道路施設災害復旧事業	38,444,127 円
	現年補助道路施設災害復旧事業	36,781,181 円
	現年単独河川施設災害復旧事業	34,382,012 円
	現年補助河川施設災害復旧事業	12,810,780 円

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 6	5,798,133,000	5,797,131,262	1,001,738	100.0
R 5	6,194,648,000	6,193,204,827	1,443,173	100.0
増減	△ 396,515,000	△ 396,073,565	△ 441,435	0.0

歳出総額に占める構成比 7.6 %

支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	市債管理事務	5,643,317,238 円
利子	市債管理事務	153,814,024 円

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 6	3,085,642,000	3,051,122,909	34,519,091	98.9
R 5	835,661,000	826,644,660	9,016,340	98.9
増減	2,249,981,000	2,224,478,249	25,502,751	0.0

歳出総額に占める構成比 4.0 %

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	2,495,452,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	54,098,000 円
下水道事業費	下水道事業負担金事業	496,284,909 円

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充 用 額	予算現額
R 6	30,000,000	0	30,000,000
R 5	30,000,000	1,826,000	28,174,000
増減	0	△ 1,826,000	1,826,000

当年度の予備費は、当初予算額、予算現額ともに3,000万円で、充用は無かった。

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 6	14,644,210,000	13,975,436,222	13,919,922,057	55,514,165	0	55,514,165
R 5	14,557,967,000	14,472,537,204	14,298,617,527	173,919,677	0	173,919,677
増減	86,243,000	△ 497,100,982	△ 378,695,470	△ 118,405,512	0	△ 118,405,512

当初予算額145億1,450万1,000円に1億2,970万9,000円を追加補正し、最終予算額は146億4,421万円である。

当年度の決算は、収入済額139億7,543万6,222円、支出済額139億1,992万2,057円で、形式収支(差引額)、実質収支ともに5,551万4,165円となっている。

なお、単年度収支は1億1,840万5,512円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	14,644,210,000	14,148,985,896	13,975,436,222	53,436,884	120,112,790	95.4	98.8
R 5	14,557,967,000	14,686,361,956	14,472,537,204	50,466,059	163,358,693	99.4	98.5
増減	86,243,000	△ 537,376,060	△ 497,100,982	2,970,825	△ 43,245,903	△ 4.0	0.3

収入済額は、139億7,543万6,222円で、予算現額に対する収入率は95.4%となっている。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。なお、収入済額には還付未済額136万4,575円が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,924,386,794	13.8	1,965,007,798	13.6	△ 40,621,004	△ 2.1
2 使用料及び手数料	1,163,532	0.1	1,216,100	0.0	△ 52,568	△ 4.3
3 国庫支出金	4,660,000	0.0	515,000	0.0	4,145,000	804.9
4 県支出金	10,697,323,842	76.5	11,090,773,303	76.6	△ 393,449,461	△ 3.5
5 財産収入	155,319	0.0	140,641	0.0	14,678	10.4
6 繰入金	1,161,219,069	8.3	1,331,833,735	9.2	△ 170,614,666	△ 12.8
7 繰越金	173,919,677	1.2	71,852,464	0.5	102,067,213	142.1
8 諸収入	12,607,989	0.1	11,198,163	0.1	1,409,826	12.6
合計	13,975,436,222	100.0	14,472,537,204	100.0	△ 497,100,982	△ 3.4

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	2,092,512,298	1,924,386,794	53,436,884	114,688,620	92.0
医療給付費分 現年課税分	1,338,537,200	1,290,812,903	4,985,185	42,739,112	96.4
後期高齢者支援金 分現年課税分	464,622,600	448,252,557	1,736,762	14,633,281	96.5
介護納付金分 現年課税分	133,083,500	126,481,054	572,395	6,030,051	95.0
医療給付費分 滞納繰越分	106,635,614	40,019,571	31,579,770	35,036,273	37.5
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	35,926,243	13,565,973	10,443,657	11,916,613	37.8
介護納付金分 滞納繰越分	13,707,141	5,254,736	4,119,115	4,333,290	38.3
退職被保険者等	0	0	0	0	—
医療給付費分 現年課税分	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金 分現年課税分	0	0	0	0	—
介護納付金分 現年課税分	0	0	0	0	—
医療給付費分 滞納繰越分	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	0	0	0	0	—
介護納付金分 滞納繰越分	0	0	0	0	—
合 計	2,092,512,298	1,924,386,794	53,436,884	114,688,620	92.0

国民健康保険税の収入状況は、調定額20億9,251万2,298円に対し、収入済額19億2,438万6,794円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が96.3%で前年度と同じで、滞納繰越分37.6%で6.4ポイント高くなっている。また、全体の収入率は92.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分5,343万6,884円（現年課税分729万4,342円、滞納繰越分4,614万2,542円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、297万825円（5.9%）の増となっている。また、当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（地方税法18条の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	21,458,004
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	31,978,880
地方税法第18条の規定によるもの（5年時効）	0
合 計	53,436,884

収入未済額

収入未済額1億2,011万2,790円は、国民健康保険税1億1,468万8,620円〔一般被保険者分1億1,468万8,620円(現年課税分6,340万2,444円、滞納繰越分5,128万6,176円)〕と諸収入(雑入)542万4,170円(一般被保険者返納金)である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が413万6,591円(6.12%)減となり、滞納繰越分が3,942万1,843円(43.5%)減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、国民健康保険税の収入率が14年連続向上しており収納担当課職員の徴収努力を評価するものである。引き続き一般被保険者返納金についても財源の確保や被保険者間の負担の公平化を図るため、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	14,644,210,000	13,919,922,057	0	724,287,943	95.1
R 5	14,557,967,000	14,298,617,527	0	259,349,473	98.2
増減	86,243,000	△ 378,695,470	0	464,938,470	△ 3.1

予算現額146億4,421万円に対して、支出済額139億1,992万2,057円、不用額7億2,428万7,943円で、執行率は95.1%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	150,800,732	1.1	96,041,078	0.7	54,759,654	57.0
2 保 険 給 付 費	10,237,084,921	73.5	10,660,848,477	74.6	△ 423,763,556	△ 4.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,248,732,089	23.3	3,320,731,405	23.2	△ 71,999,316	△ 2.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	312	0.0	△ 312	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	146,399,899	1.1	135,139,897	0.9	11,260,002	8.3
6 基 金 積 立 金	44,365,319	0.3	140,641	0.0	44,224,678	31,445.1
7 諸 支 出 金	92,539,097	0.7	85,715,717	0.6	6,823,380	8.0
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	13,919,922,057	100.0	14,298,617,527	100.0	△ 378,695,470	△ 2.6

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,629,401,979	9,002,238,087	△ 372,836,108	△ 4.1
療 養 費	66,984,522	60,449,103	6,535,419	10.8
高 額 療 養 費	1,492,245,835	1,542,864,866	△ 50,619,031	△ 3.3
移 送 費	15,130	0	15,130	—
出 産 育 児 一 時 金	20,498,378	26,993,003	△ 6,494,625	△ 24.1
葬 祭 諸 費	3,420,000	3,120,000	300,000	9.6
傷 病 手 当 金	12,748	33,335	△ 20,587	△ 61.8
小 計	10,212,578,592	10,635,698,394	△ 423,119,802	△ 4.0
診療報酬審査支払手数料	24,498,139	25,138,323	△ 640,184	△ 2.5
出産育児一時金支払手数料	8,190	11,760	△ 3,570	△ 30.4
合 計	10,237,084,921	10,660,848,477	△ 423,763,556	△ 4.0

不用額

不用額は7億2,428万7,943円となっており、前年度と比較すると4億6,493万8,470円の増となっている。主なものは、保険給付費6億6,824万1,079円、保健事業費3,765万6,101円である。

基金

国民健康保険基金

国民健康保険基金の前年度末現在高は4億5,960万2,265円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子15万5,319円）を積み立て、年度末現在高は4億5,975万7,584円となっている。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 6	1,954,850,000	1,928,733,444	1,920,377,171	8,356,273	0	8,356,273
R 5	1,742,701,000	1,726,074,736	1,718,113,089	7,961,647	0	7,961,647
増減	212,149,000	202,658,708	202,264,082	394,626	0	394,626

当初予算額19億1,272万7,000円に4,212万3,000円を追加補正し、最終予算額は19億5,485万円である。

当年度の決算は、収入済額19億2,873万3,444円、支出済額19億2,037万7,171円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに835万6,273円となっている。

なお、単年度収支は39万4,626円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	1,954,850,000	1,930,617,131	1,928,733,444	760,282	1,123,405	98.7	99.9
R 5	1,742,701,000	1,727,720,082	1,726,074,736	283,218	1,362,128	99.0	99.9
増減	212,149,000	202,897,049	202,658,708	477,064	△ 238,723	△ 0.3	△ 0.0

収入済額は、19億2,873万3,444円で、予算現額に対する収入率は98.7%となっている。また、調定額に対する収入率は99.9%である。

なお、収入済額には還付未済額126万9,800円（特別徴収保険料116万300円、普通徴収保険料10万9,500円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,299,627,095	67.4	1,138,273,241	66.0	161,353,854	14.2
2 使用料及び手数料	173,800	0.0	154,475	0.0	19,325	12.5
3 繰入金	568,987,539	29.5	529,608,219	30.7	39,379,320	7.4
4 繰越金	7,961,647	0.4	7,202,221	0.4	759,426	10.5
5 諸収入	51,983,363	2.7	50,836,580	2.9	1,146,783	2.3
合計	1,928,733,444	100.0	1,726,074,736	100.0	202,658,708	11.7

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	774,716,800	775,877,100	0	△ 1,160,300	100.1
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	523,806,800	521,807,940	173,600	1,825,260	99.6
滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	2,987,182	1,942,055	586,682	458,445	65.0
合 計	1,301,510,782	1,299,627,095	760,282	1,123,405	99.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額13億151万782円に対し、収入済額12億9,962万7,095円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.9%で前年度と同じで、滞納繰越分が65.0%で1.8ポイント低くなっている。また、全体の収入率は99.9%で、前年度と同じである。

不納欠損額

不納欠損額は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分17万3,600円、滞納繰越分58万6,682円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、47万7,064円（168.5%）の増となっている。当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	90,682
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	669,600
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの（2年時効）	0
合 計	760,282

収入未済額

収入未済額112万3,405円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額116万300円、普通徴収保険料の収入未済額 228万3,705円（現年度分 182万5,260円、滞納繰越分45万8,445円）である。収入未済額を前年度と比較すると23万8,723円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	1,954,850,000	1,920,377,171	0	34,472,829	98.2
R 5	1,742,701,000	1,718,113,089	0	24,587,911	98.6
増減	212,149,000	202,264,082	0	9,884,918	△ 0.4

予算現額19億5,485万円に対して、支出済額19億2,037万7,171円、不用額3,447万2,829円で、執行率は98.2%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	17,005,383	0.9	15,719,121	0.9	1,286,262	8.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,827,160,669	95.1	1,628,506,505	94.7	198,654,164	12.2
3 保 健 事 業 費	75,028,665	3.9	73,020,563	4.3	2,008,102	2.8
4 諸 支 出 金	1,182,454	0.1	866,900	0.1	315,554	36.4
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,920,377,171	100.0	1,718,113,089	100.0	202,264,082	11.8

不用額

不用額は3,447万2,829円となっており、前年度と比較すると988万4,918円の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,528万331円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 6	11,925,335,000	11,901,360,556	11,533,284,360	368,076,196	0	368,076,196
R 5	12,486,097,000	11,893,441,480	11,374,165,581	519,275,899	0	519,275,899
増減	△ 560,762,000	7,919,076	159,118,779	△ 151,199,703	0	△ 151,199,703

当初予算額114億1,272万1,000円に5億1,261万4,000円を追加補正し、最終予算額は119億2,533万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額119億136万556円、支出済額115億3,328万4,360円で、形式収支(差引額)、実質収支ともに3億6,807万6,196円となっている。

なお、単年度収支は、1億5,119万9,703円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	11,925,335,000	12,032,454,683	11,901,360,556	4,097,579	126,996,548	99.8	98.9
R 5	12,486,097,000	12,037,356,058	11,893,441,480	4,305,858	139,608,720	95.3	98.8
増減	△ 560,762,000	△ 4,901,375	7,919,076	△ 208,279	△ 12,612,172	4.5	0.1

収入済額は119億136万556円で、予算現額に対する収入率は99.8%となっている。また、調定額に対する収入率は98.9%である。

なお、収入済額には還付未済額231万962円(現年度分特別徴収保険料220万9,614円、現年度分普通徴収保険料10万308円、滞納繰越分普通徴収保険料1,040円)が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	2,177,193,083	18.3	2,269,794,097	19.1	△ 92,601,014	△ 4.1
2 使用料及び手数料	465,200	0.0	673,315	0.0	△ 208,115	△ 30.9
3 国庫支出金	2,779,155,574	23.4	2,772,075,961	23.3	7,079,613	0.3
4 支払基金交付金	2,840,207,542	23.9	2,777,805,314	23.3	62,402,228	2.2
5 県 支 出 金	1,563,833,199	13.1	1,547,740,265	13.0	16,092,934	1.0
6 財 産 収 入	431,617	0.0	164,431	0.0	267,186	162.5
7 繰 入 金	1,968,203,129	16.5	1,912,061,081	16.1	56,142,048	2.9
8 繰 越 金	519,275,899	4.4	568,985,898	4.8	△ 49,709,999	△ 8.7
9 諸 収 入	52,595,313	0.4	44,141,118	0.4	8,454,195	19.2
合 計	11,901,360,556	100.0	11,893,441,480	100.0	7,919,076	0.1

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者	現年度分特別徴収保険料	1,966,289,480	1,968,499,094	0	△ 2,209,614	100.1
	現年度分普通徴収保険料	208,819,410	204,574,816	1,298,738	2,945,856	98.0
	滞納繰越分普通徴収保険料	8,882,612	4,119,173	2,662,141	2,101,298	46.4
	合 計	2,183,991,502	2,177,193,083	3,960,879	2,837,540	99.7

介護保険料の収入状況は、調定額21億8,399万1,502円に対し、収入済額21億7,719万3,083円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.9%で0.1ポイント、滞納繰越分が46.4%で1.9ポイントそれぞれ高くなっている。また、全体の収入率は99.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料129万8,738円、滞納繰越分普通徴収保険料266万2,141円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、34万4,979円（8%）の減となっている。当年度に関しては、執行停止を伴わない時効完成のみによるもの（介護保険法第200条第1項の規定によるもの）はなかった。

なお、不納欠損処分理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	1,176,581
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	2,784,298
介護保険法第200条第1項の規定によるもの（2年時効）	0
合 計	3,960,879

収入未済額

収入未済額1億2,699万6,548円は、介護保険料283万7,540円〔第1号被保険者保険料（現年度分73万6,242円、滞納繰越分210万1,298円）〕と諸収入（雑入）1億2,415万9,008円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が260万9,681円(78%)、滞納繰越分が105万9,951円(33.5%)それぞれ減となっている。収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	11,925,335,000	11,533,284,360	0	392,050,640	96.7
R 5	12,486,097,000	11,374,165,581	0	1,111,931,419	91.1
増減	△ 560,762,000	159,118,779	0	△ 719,880,779	5.6

予算現額119億2,533万5,000円に対して、支出済額115億3,328万4,360円、不用額3億9,205万640円で、執行率は96.7%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	237,866,523	2.1	221,083,402	1.9	16,783,121	7.6
2 保 険 給 付 費	10,273,377,579	89.1	10,081,180,966	88.6	192,196,613	1.9
3 地 域 支 援 事 業 費	424,600,492	3.7	450,244,712	4.0	△ 25,644,220	△ 5.7
4 保 健 福 祉 事 業 費	114,339,591	1.0	90,849,807	0.8	23,489,784	25.9
5 基 金 積 立 金	385,786,982	3.3	415,630,435	3.7	△ 29,843,453	△ 7.2
6 公 債 費	0	—	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	97,313,193	0.8	115,176,259	1.0	△ 17,863,066	△ 15.5
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,533,284,360	100.0	11,374,165,581	100.0	159,118,779	1.4

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第1号被保険者	人	35,723	35,602	121
要介護認定申請延人数	人	6,112	7,062	△ 950
要介護(要支援)認定者数	人	6,227	6,332	△ 105
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	47,075	47,329	△ 254
地域密着サービス受給者数	人	13,969	14,365	△ 396
施設介護サービス受給者数	人	11,063	10,958	105
保 険 給 付 費	円	10,273,377,579	10,081,180,966	192,196,613
月 平 均 額	円	856,114,799	840,098,414	16,016,385
受 給 者 平 均 額	円	142,475	138,760	3,715

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は3億9,205万640円となっており、前年度と比較すると7億1,988万779円の減となっている。主なものは、保険給付費3億908万1,421円、地域支援事業費5,696万4,508円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は11億2,015万9,384円で、当年度は1億4,500万円の取崩し及び基金利子(金融機関預金利子43万1,617円)を含む基金積立金4億1,589万7,621円の積立てを行い、年度末現在高は13億9,105万7,005円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 6	16,749,000	36,909,588	11,443,660	25,465,928	0	25,465,928
R 5	16,353,000	35,194,049	9,756,461	25,437,588	0	25,437,588
増減	396,000	1,715,539	1,687,199	28,340	0	28,340

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は1,674万9,000円である。
 当年度の決算は、収入済額3,690万9,588円、支出済額1,144万3,600円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに2,546万5,928円となっている。
 なお、単年度収支は2万8,340円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R 6	16,749,000	36,909,588	36,909,588	220.4	100.0
R 5	16,353,000	35,194,049	35,194,049	215.2	100.0
増減	396,000	1,715,539	1,715,539	5.2	0.0

収入済額は、3,690万9,588円で、予算現額に対する収入率は220.4%となっている。
 また、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	11,472,000	31.1	11,917,000	33.9	△ 445,000	△ 3.7
2 繰越金	25,437,588	68.9	23,277,049	66.1	2,160,539	9.3
合計	36,909,588	100.0	35,194,049	100.0	1,715,539	4.9

交通災害共済加入状況

区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A) - (B)	
加入者	人	23,234	24,384	△ 1,150	
共済会費	円	11,472,000	11,917,000	△ 445,000	
加入者内訳	小・中学生	人	954	1,030	△ 76
	75歳以上	人	7,078	7,958	△ 880
	一般	人	15,202	15,396	△ 194

※共済会費には、当年度の2月から3月に納入された翌年度の共済期間（4/1～3/31）を対象とする共済会費が含まれている。

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より1,150人少ない23,234人である。

交通災害共済事業については、平成18年の事業開始から小中学生及び75歳以上の市民に対しては掛金を免除し、自動的に加入者としてきたが、財源確保及び相互扶助の趣旨を考慮し、令和元年度から掛金免除の運用を廃止している。

前年度と比較して、事業収入は44万5,000円減で繰越金は216万539円増となっている。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 6	16,749,000	11,443,660	5,305,340	68.3
R 5	16,353,000	9,756,461	6,596,539	59.7
増減	396,000	1,687,199	△ 1,291,199	8.7

予算現額1,674万9,000円に対して、支出済額1,144万3,660円、不用額530万5,340円で、執行率は68.3%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	11,443,660	100.0	9,756,461	100.0	1,687,199	17.3
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,443,660	100.0	9,756,461	100.0	1,687,199	17.3

交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減 (A) — (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	2	1,000,000	1	500,000	1	500,000
傷害見舞金	84	4,215,000	80	4,220,000	4	△ 5,000
合 計	86	5,215,000	81	4,720,000	5	495,000

不用額

不用額は530万5,340円となっており、前年度と比較すると129万1,199円の減となっている。主なものは、総務費の総務管理費交通災害共済見舞金422万1,000円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金は当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

7 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R 6	74,188,000	74,670,899	70,854,830	3,816,069	0	3,816,069
R 5	89,585,000	89,488,371	82,135,573	7,352,798	0	7,352,798
増減	△ 15,397,000	△ 14,817,472	△ 11,280,743	△ 3,536,729	0	△ 3,536,729

当初予算額7,942万5,000円に523万7,000円を減額補正し最終予算額は7,418万8,000円である。

当年度の決算は、収入済額7,467万899円、支出済額7,085万4,830円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに381万6,069円となっている。

なお、単年度収支は353万6,729円の赤字である。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 6	74,188,000	83,218,849	74,670,899	0	8,547,950	100.7	89.7
R 5	89,585,000	98,654,151	89,488,371	0	9,165,780	99.9	90.7
増減	△ 15,397,000	△ 15,435,302	△ 14,817,472	0	△ 617,830	0.8	△ 1.0

収入済額は、7,467万899円で、予算現額に対する収入率は100.7%となっている。また、調定額に対する収入率は89.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント低くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	64,820,335	86.8	65,127,820	72.8	△ 307,485	△ 0.5
2 分担金	0	—	0	—	0	—
3 加入金	1,200,000	1.6	900,000	1.0	300,000	33.3
4 使用料及び手数料	1,247,380	1.7	1,185,514	1.3	61,866	5.2
5 財産収入	50,386	0.1	32,408	0.0	17,978	55.5
6 繰入金	0	—	0	—	0	—
7 繰越金	7,352,798	9.8	12,820,029	14.4	△ 5,467,231	△ 42.6
8 諸収入	0	0.0	522,600	0.6	△ 522,600	皆減
9 市債	0	0.0	8,900,000	9.9	△ 8,900,000	皆減
合計	74,670,899	100.0	89,488,371	100.0	△ 14,817,472	△ 16.6

収入未済額

収入未済額854万7,950円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が29万910円、滞納繰越分が825万7,040円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が7万110円（31.8%）増となり、滞納繰越分が68万7,940円（7.7%）減となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.5%で0.2ポイント低く、滞納繰越分が9.9%で0.9ポイント低くなっている。

温泉供給事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあることから、今後とも厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、安定した事業運営を行うためには、財源となる温泉使用料の確保が必須であり、受益者負担の公平性を図るうえからもより一層の未収金回収対策を講じるとともに、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の維持管理に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 6	74,188,000	70,854,830	0	3,333,170	95.5
R 5	89,585,000	82,135,573	0	7,449,427	91.7
増減	△ 15,397,000	△ 11,280,743	0	△ 4,116,257	3.8

予算現額7,418万8,000円に対して、支出済額7,085万4,830円で333万3,170円が不用額となっており、執行率は95.5%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	69,923,617	98.7	82,135,573	100.0	△ 12,211,956	△ 14.9
2 公 債 費	931,213	1.3	0	0.0	931,213	100.0
3 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	70,854,830	100.0	82,135,573	100.0	△ 11,280,743	△ 13.7

不用額

不用額は333万3,170円となっており、前年度と比較すると411万6,257円の増となっている。主なものは、総務費の総務管理費温泉施設費99万7,680円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億4,127万7,415円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子5万386円）を含む基金積立金865万3,386円の積立てを行い、年度末現在高は1億4,993万801円となっている。

8 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

令和6年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会 計 別	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	一 般 会 計	16,420,322	6,751	16,427,073
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建 物	一 般 会 計	898,112	△ 985	897,127
		温泉供給事業	332	0	332
	山 林	一 般 会 計	20,175,599	0	20,175,599
	物 権	一 般 会 計	7.45	0	7.45
	有 価 証 券 (単位：千円)	一 般 会 計	241,503	0	241,503
出資による権利 (単位：千円)	一 般 会 計	389,231	0	389,231	
債 権	むらおこし資金貸付金	一 般 会 計	115,000	△ 115,000	0
	住宅新築資金等貸付金	一 般 会 計	195,325,734	△ 655,436	194,670,298
	奨学資金貸付金	一 般 会 計	535,251,073	8,072,147	543,323,220
	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金	一 般 会 計	104,900	0	104,900
	市民税（特別徴収翌年度調定額）	一 般 会 計			724,562,730
基 金	各 種 基 金	一 般 会 計	25,354,803,715	1,090,889,007	26,445,692,722
		国民健康保険	459,602,265	155,319	459,757,584
		介護保険	1,120,159,384	270,897,621	1,391,057,005
		交通災害共済	0	0	0
		温泉供給事業	141,277,415	8,653,386	149,930,801

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月) 調定分である。

9 むすび

以上、今回審査に付された令和6年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、引き続き「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」を基本的な考え方として、「霧島市経営健全化計画（第4次）改定」の下、行政の効率化・合理化の推進や必要な行政サービスの質と量の確保、健全な財政運営を念頭に置いた予算執行に努めていると認めた。

具体的には、当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が前年度と比べると19億2,953万9,241円増の1,077億3,518万6,630円、歳出は27億4,920万5,469円増の1,035億212万342円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入歳出ともに、国の施策に呼応して実施した定額減税補足給付金給付事業及び価格高騰重点支援給付金給付事業や（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業に伴う経費などにより、総額が大きく増加している。歳入は、前年度と比べると22億2,916万4,372円増の798億1,807万5,921円となっている。

この増の主な理由は、地方特例交付金が5億1,718万7,000円、地方交付税が5億9,864万4,000円、市債が12億80万円それぞれ増加したことなどである。

また、歳出は、前年度と比べると27億7,611万1,622円増の760億4,623万8,264円となっている。

この増の主な理由は、（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業などにより衛生費が20億9,619万5,624円増加したことや、市立医師会医療センター関連の費用が増加したことなどである。

収支状況を見ると、形式収支は37億7,183万7,657円、実質収支は30億9,763万6,657円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は1億7,767万9,906円の赤字となっている。

一方、特別会計においては、前年度と比べると歳入は2億9,962万5,131円減の279億1,711万709円、歳出は2,690万6,153円減の274億5,588万2,078円となっている。

この減の主な理由は、歳入については、国民健康保険特別会計の県支出金、歳出については、国民健康保険特別会計の保険給付費がそれぞれ減少したことなどである。

収支状況を見ると、形式収支は、4億6,122万8,631円、実質収支は、4億6,122万8,631円でともに、黒字となっている。

なお、単年度収支は2特別会計が黒字であるが、特別会計全体では2億7,271万

8,978 円の赤字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると 2 億 2,160 万 3,678 円減の 21 億 8,648 万 924 円となっている。

この減の主な理由は、県支出金が 2 億 2,098 万 4,319 円減少したことなどである。

また、特別会計では、前年度と比べると 5,671 万 4,628 円減の 2 億 5,678 万 693 円となっている。

歳入確保には、その収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。市税などで多額の収入未済額があるが、市税の全税目で収納率が上昇していることや、一部の債権回収を弁護士へ委託するなど、担当課の収納率向上に取り組む姿勢と債権に対する意識の高さは評価するものである。

適正な債権管理は、市民負担の公平性や行政の信頼確保の観点からも重要であり、適宜法的措置をとることなどを含め、「債権」の認識や「債権を持っている」意識を研修等で深めることにより、全庁的に債権回収の更なる強化を図る必要がある。

不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べると 2,533 万 4,147 円増の 8,713 万 1,712 円となっている。

また、特別会計では、前年度と比べると 323 万 9,610 円増の 5,829 万 4,745 円となっている。

不納欠損処分にあたっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から適切かつ厳正に取り扱うことが重要である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の 3 特別会計合計で 34 億 9,840 万 9,737 円となっており、前年度と比べると 2,699 万 2,594 円増となっている。

特別会計から一般会計への繰入金については、国民健康保険、介護保険の 2 特別会計合計が 2,000 万 8,635 円で前年度と比べると 43 万 5,773 円減となっている。

財政運営状況に関する指標については、財政力指数は 0.55 で前年度よりわずかに高い数値となっている。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度より 0.6 ポイント低い 87.2%となった。令和 5 年度の類似団体の数値 94.0%と比較すると 6.8 ポイント低い状況であるが、80%を超えている。

次に、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率(3カ年平均)は 5.3%で、前年度より 0.7 ポイント低くなっている。

次に、当年度末の市債現在高は前年度より 3 億 9,071 万 7,000 円減少し、462 億 1,264 万 1,000 円となっているが、令和 5 年度の類似団体が 364 億 618 万 6,000 円であることから、本市の地方債残高は依然として高い水準にある。

次に、積立金現在高は、前年度より 8 億 4,321 万 7,000 円減少し 257 億 968 万 9,000 円となっている。

以上が本市における令和 6 年度の決算の状況である。本市における財政状況に関する各指標のうち、経常収支比率は、87.2%で、令和 5 年度の類似団体の数値（94.0%）を下回っているものの、依然として 80%を超える状況が続いている。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、温泉供給特別会計では、それぞれの設置目的に沿った各種事業の効果的、効率的、計画的な実施に努め、市民サービスの向上に取り組んでいると認めた。

最後に、国の「こども未来戦略」によって見込まれる社会保障関係費の増加や、物価、資材、人件費の更なる高騰などが、市の事業や市民の生活、各事業者の事業継続に与える影響を見極めるのは困難であり、今後、市税等の一般財源が安定的に確保できるかは不透明な状況にあると考えられる。

このような状況の中ではあるが、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するために、更なる強固な行財政基盤の構築に取り組まれることを望む。